

青森県知事 殿

申請者 施設住所
施設名
設置者住所
設置者名
代表者職氏名

令和5年度青森県児童福祉施設等産休等代替職員設置費補助金交付申請書

令和5年度において実施する児童福祉施設等産休等代替職員任用事業について、補助金交付を受けたいので、青森県補助金等の交付に関する規則第3条の規定により、関係書類を添えて下記のとおり申請します。

記

申請額			円		
産休等 職員	氏名		職種		
	出産 予定日	令和 年 月 日	出産日又は 病休開始日	令和 年 月 日	
産休等 期間		自令和 年 月 日 至令和 年 月 日			
産休等 代替職員	氏名		職種		
知事の承認期間		自令和 年 月 日 至令和 年 月 日			
任用予定期間		自令和 年 月 日 至令和 年 月 日			
勤務 時間 A	勤務 日数 B	日額雇 用単価 C	支出予定額 (B×C) D	補助金交付基準額 (853円×A×B) E	補助金交付基本額 (DとEを比較して少 ない方の額) F
時間/日	日	円	円	円	円
					(合計)

- (注) 1 「任用予定期間」欄は、知事の承認期間内で産休等代替職員を実際に任用する期間を記載すること。
- 2 「A」欄は、小数点第2位以下切り捨てとし、早番・遅番等で知事が承認した勤務時間が異なる場合は、それぞれの勤務時間を記載すること。また、「B」欄にそれぞれの日数を記載すること。
- 3 「B」欄は、知事の承認期間内で実際に勤務する予定の日数を記載すること。なお、知事が承認した勤務時間に満たない勤務については補助対象外として、勤務日数から除くこと。
- 4 「C」欄は、知事が承認した採用賃金（日給）を記載し、日額雇用単価が複数ある場合は、それぞれの日額雇用単価を記載すること。
- 5 「D」欄は、「B」欄と「C」欄が複数ある場合、対応する勤務日数と日額雇用単価を乗じて算出した金額をそれぞれ別段に記載すること。
- 6 「E」欄は、「A」欄と「B」欄が複数ある場合、853円に、対応する勤務時間と勤務日数を乗じて算出した金額をそれぞれ別段に記載すること。

第1号様式別紙（支払先口座登録票）

金融機関名 及び支店名	銀行・信金 労金・信組 信連・農協 信漁連・漁協	店 1 普通 2 当座・預金 3 ()
口座番号		
フリガナ		
口座名義人		

(注) 口座名義人は、正確に記載すること。

令和 第 号
年 月 日

青森県知事

殿

補助事業者
施設住所
施設名
設置者住所
設置者名
代表者職氏名

令和5年度青森県児童福祉施設等産休等代替職員設置費補助金実績報告書

令和 年 月 日付け青こ（産 ）第 号で補助金の交付の決定の通知を受けた児童福祉施設等産休等代替職員任用事業が完了（を廃止）したので、青森県補助金等の交付に関する規則第12条の規定により、関係書類を添えて報告します。

添付書類

- （1）令和5年度青森県児童福祉施設等産休等代替職員設置費精算書（第3号様式）
- （2）産休等代替職員の出勤簿の写し及び給料等を受領したことを証する書面（賃金台帳等）の写し
- （3）産休等職員が給料等を受領したことを証する書面（賃金台帳等）の写し

第3号様式(第7関係)

令和5年度青森県児童福祉施設等産休等代替職員設置費精算書

産休等職員氏名	出産予定日	出産日 又は病休 開始日	産休等期間	産休等代替職員氏名	知事の承認期間	任用期間	備考
	令和 年 月 日	令和 年 月 日	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日		自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	自 令和 年 月 日 至 令和 年 月 日	

勤務時間	勤務日数	日額雇用単価	実支出額 (B×C)	補助金交付基準額 (853円×A×B)	補助金交付基本額 (DとEとを比較して少ない方の額)	補助所要額 (=F)	補助金交付決定額	補助金受入済額	差引過不足額 (FとHを比較して少ない方の額-I)
A	B	C	D	E	F	G	H	I	J
時間/日	日	円	円	円	円	円	円	円	円
					(合計)				

- (注) 1 「任用期間」欄は、知事の承認期間内で実際に産休等代替職員を任用した期間を記載すること。
 2 「備考」欄は、産休保育士、病休保育士等の区分を明示すること。
 3 「A」欄は、小数点第2位以下切り捨てとし、早番・遅番等で知事が承認した勤務時間が異なる場合は、それぞれの勤務時間を記載すること。また、「B」欄にそれぞれの日数を記載すること。
 4 「B」欄は、知事の承認期間内で実際に勤務した日数を記載すること。なお、知事が承認した勤務時間に満たない勤務については補助対象外として、勤務日数から除くこと。
 5 「C」欄は、知事が承認した採用賃金(日給)を記載し、日額雇用単価が複数ある場合は、それぞれの日額雇用単価を記載すること。
 6 「D」欄は、「B」欄と「C」欄が複数ある場合、対応する勤務日数と日額雇用単価を乗じて算出した金額をそれぞれ別段に記載すること。
 7 「E」欄は、「A」欄と「B」欄が複数ある場合、853円に、対応する勤務時間と勤務日数を乗じて算出した金額をそれぞれ別段に記載すること。

第4号様式（第8関係）

令和 第 年 月 日

青森県知事 殿

補助事業者
施設住所
施設名
設置者住所
設置者名
代表者職氏名

令和5年度青森県児童福祉施設等産休等代替職員設置費補助金請求書

¥ _____

ただし、標記補助金として上記の金額を請求します。

金融機関名 及び支店名	銀行・信金 労金・信組 信連・農協 信漁連・漁協	店	1 普通 2 当座・預金 3 ()
口座番号			
フリガナ			
口座名義人			

- (注) 1 口座名義人は、正確に記載すること。
2 補助事業者名と口座名義人が異なる場合は、委任状（様式任意）を添付すること。

記載例

委任状

住所
保育所（園）
所（園）長

印

上記の者を代理人と定め、下記の権限を委任する。

記

- 1 ○○○保育園に係る令和5年度児童福祉施設等産休等代替職員設置費補助金の受領に関する一切の件

令和 年 月 日

住所
法人名 社会福祉法人
代表者氏名

会
印

青森県知事

殿